

編集先
発行先
連絡先

radical chic

資本家階級のヘゲモニーの下で政治的決定の
社会的集約を象徴的に現す、本質的な意味
での見世物としての政治的代代表制と並行的
権力網とによる階級支配システムそのもの
を粉々に打ち砕き、民衆自らが構成的権力
として登場し得る地平を大胆に切り拓こう！

トランプ勝利の衝撃

一月八日投票票された米国大統領選は大方の予想を裏切り、共和党候補のドナルド・トランプが勝利し、第四五代米国大統領に就任することになった。日本も含めた世界各国のマスメディアは、排外主義的・差別的な発言を繰り返して、矛盾に満ちた荒唐無稽な政策を公約として列挙し、政治的にはど素人の不動産王を、アメリカ国民が自分たちの大統領として選択することなどあり得ないだろうと高をくくっていたが、見事に覆された。予想を見誤ったのは各国政府も同様である。とりわけ、大統領選挙後、もはや死に体となつ

たTPPの国会承認を強行採決までして急ぐ日本政府の方向感、覚を失った振舞いを見れば、トランプ勝利が日本政府に与えた衝撃がどれくらい大きいものであったかがうかがえる。

トランプの勝因

選挙後、トランプの勝因を分析する中で常にあげられるのが、グローバリゼーションの中で置き去りにされた白人労働者の「怒り」である。とりわけ「ラストベルト（錆びついた工業地帯）」の白人労働者の「なぜわれわれはこのような理不尽な目にあわなければならないのか」という鬱屈した思いがトランプ支持と

いう形となって現れたとのこと。トランプは「それは移民と外国勢力がわれわれの仕事を奪っているからだ！」という一点に収斂させ、他人種に対する憎しみの上に彼らを集結させ、巧みに救い上げることに成功したのである。「自由の国」と言われても、しかし米国では人種差別的なヘイトクライム（憎悪犯罪）は起り続け、たとえ黒人大統領が誕生したとしても、だからこそ人種差別、排外主義は抑圧された形で滞留し続けていたところに、トランプがまさにパンドラの箱を開けてしまったのである。しかし、グローバリゼーション

で生じた格差社会の原因が移民にあるわけではないのは言うまでもない。彼らを安い労働力として必要とした大企業、そして肥大化した金融資本に寄生するトランプのような富裕層こそが、米労働者を貧困へと追い込んだのである。たとえ大統領就任後、移民の入国制限や強制送還、あるいはメキシコ国境に壁を作ったとしてもトランプを支持した白人労働者の期待にえられるような結果にはならない。又、外国勢力から自国を守るためとして、NAFTAを初め各種貿易条約を破棄し、関税を上げたりすれば、貧困層こそが最も被害を受けることになる。

吹き荒れる差別・排外主義

トランプ政権がどのようなものになるかは、掲げられた政策がブルジョアの観点から見ても荒唐無稽で、互いに矛盾し合うものであるがゆえに、予想できないのは誰もが語るところである。しかしその一方で確実に予想されるのは、差別・排外主義が全米に吹き荒れることである。米国だけではない。ヨーロッパでは「移民排斥」を第一に掲げる極右政党の抬頭は目覚ましいものがあり、トランプ政権発足によってそのような動きはよりいっそう強まっていくだろう。それを対岸の火事と見なせないのはわれわれも同様である。景気回復こそ国民から期待されている安倍政権は、その期待に添えることができず今後さらに経済失策を重ねていくことは明らかだろう。それから目をそらすために、差別・排外主義を煽り立て、格差社会の中にある人々の不満を中国や朝鮮に対する一層の憎悪へと向けさせていくことは十分あり得る。

トランプは、「国家から見捨てられた」という思いを抱く人々を代弁し、エスタブリッシュメント層の人々を「痛い目」に合わせ、そこに「変化」をもたら

してくるのではないかという期待を背景にして勝利したといわれるが、彼の掲げる経済政策とそれを実現する政治・軍事政策では失敗に終わることは火を見るより明らかである。さらに言えば、トランプが公約として掲げた事柄を実現できるほどの権限は大統領にはない。あるいは現実政治によって完全に手足を縛られ、従来の米国資本の路線に舞い戻ることも予想される。つまり、トランプは自らを支持する人々の期待に添えられないということである。トランプ支持者たちは再び国家から見捨てられたという思いを抱き、失望の淵にたたき落とされることだろう。

在日米軍と自衛隊

今後あり得ることももう一つは、沖繩を含む在日米軍基地のあり方である。「負担金をもっと増やさなければ撤退もあり得る」というトランプの主張は注目されているが、「米国は世界の警官を担えない」との宣言は今に始まったことではない。すでにオバマ政権下においても、政治・経済的に抬頭する中国の存在は無視できないものがあり、米国は政治的・経済的・軍事的な対

中戦略は世界戦略の中でも最重要課題であるとしつつも、財政難であえぐ中では自国のみでそれに対処することは不可能である。そこで示された軍事戦略は、東アジアの同盟諸国にでき得る限り担わせるといふものである。こうした戦略に沿って進められたのが、昨年夏に成立した日本の安保法である。クリントン政権発足の暁にはこうした軍事戦略・再編がより一層強化されることを見込んで、自民党政府は、国民の圧倒的な反対があったにもかかわらず成立を急いだのである。それゆえ、たとえトランプ政権であろうともこの路線は変わりがない。

トランプが、すでに日本政府は沖繩米軍基地の維持費の七五%を「思いやり予算」として支出し、他の同盟国に比して多額の負担金を拠出していることを知ったとしても、これ以上負担金を増やせば米軍は日本の傭兵になってしまふことが懸念されると言われても、負担金の増額を迫ってくることは、「米国第一主義」を掲げる以上、自国民に対するパフォーマンスとして行われ得る。そのとき、安倍政権は、かつて湾岸戦争時に米国から求められた「カネだけ

ではなく、汗も流す」ことを選択するかもしれない。自衛隊の増強である。米軍に代わって自衛隊がこれまで以上に沖繩に配備される可能性があるということだ。その布石が現在進行している宮古島・石垣島の自衛隊配備である。日米安保を媒介としながら、凋落する米国を尻目に、日帝が徐々に相対的な軍事的な自立を図ることが現実味を増してきたということである。そのような状況では、日帝安倍政権にとつて憲法改「正」は喫緊の課題となるだろう。

現在力強く展開されている沖繩民衆の辺野古・高江での反基地闘争は、個別的な基地被害の克服に加え、沖繩の歴史と人々の魂の中に刻み込まれた「反戦」という強固な意思から立ち現れたものであるがゆえに、米軍から日本軍への移行があったとしても粘り強く続けられていくことだろう。このような状況の中、われわれは沖繩民衆の反基地闘争と自立解放闘争との連帯をさらに前進させ、勝利をかちとらねばならない。

スペクタクル議会制民主主義

今回の米国大統領選は、確かに異例続きであった。そのはじ

まりにおいては、民主党の候補者選びの中で社会主義者を自称するサンダースの登場である。社会主義者の唱える政治思想と政策が多くくの国民の支持を獲得するような状況にいま米国はあつた。そして選挙戦の最後には、グローバリゼーションの中で置き去りにされた労働者たちが一縷の望みをかけてトランプに投票した。あるいは、格差社会を自分たちに強いたこれまでの政治家たちに一泡喰わせ、もうどうにでもなれとばかりやけっぱちになってトランプというモンスターに現行社会の破壊を託したのである。しかし、結果として彼らは裏切られることになるだろう。そのとき、米国民の鬱屈した気持ちとやり場のない怒りはどうなるのか。

「トランプ現象」は米国固有の現象ではなく、いま世界中でもちろん日本でも見られる現象である。議会制民主主義などものはや民衆にとつてはスペクタクル以上のものではない。グローバル資本主義の中で犠牲となり、国家から見捨てられた人々が、強者にすぐることなく、自らが構成的権力として登場し得る地平を、われわれは構築しなければならぬのだ。(幾瀬仁弘)

【報告】 第三回日韓国訪問団 朴政権打倒に立ち上がる韓国民衆

とてつもない！という形容に尽きる。十一月十二日、ソウル大統領府青瓦台のある景福宮・光化門を塞ぐように東西約七百米メートルにわたり連なる警察の大型車両がここに押し寄せる巨大な「波」を心もとなく辛うじてせき止めているに過ぎない。百万余の民衆の波打つ怒声、振り上げられる拳、無数に揺れる口ウソクの灯り、北上する頭上にはためく一面の旗々、密集し押し合いながらも青瓦台にせまる群衆。光化門広場を含めて上下十六車線、幅約百米メートル程にひしめく群衆は、光化門からソウル市庁広場の先までの世宗大通り南北一・二キロメートルとそれにつながる大小の通りの全てを見渡す限り埋め尽くし、労組・学園・地域という単位を超え世代をも超えて、同僚、友人、子連れの親子、カップル、などがそれぞれに歩き、腕を組み、歌い、演説し、声を上げ、無数の大小の集会を開き、デモ行進を行い、みんな一つの同じ目的でつながりあっているということが人々をさらに大胆にし、自らを共に

解放しようという湧き上がる感情が巨大な一つの熱気を生み出している。怒りと焦燥感、開放的な歌声や笑い声が混ざり合うなか群衆は叫ぶ！朴権恵退陣！朴権恵下野！

翌日のソウル市庁集計によると朴権恵退陣を求めるこの世宗路周辺の群衆は一二六万人であったということだ。このほか釜山などでも開かれたものも含め全国の集会・デモ参加者は一五〇万人規模である。この日の翌日は、一九七〇年に焼身自殺した全泰吉青年の命日であり、それに合わせて十二日、民主労総労働者大会が準備されていた。しかし十月下旬頃からメデアによって朴権恵大統領が崔順実の操り人形であったことが一斉に暴露され、朴大統領の支持率の低下（5%！）と二十万、五十万と膨れ上がる朴権恵退陣要求デモを経てこの日、民主労総を中心とした一五〇〇団体に加え「朴権恵政権退陣非常国民行動」による民衆総決起大会が同時に準備されることに

なつたのだ。これは一九八七年民主化闘争以来の文字どおり全人民闘争へと発展している。こうした韓国民衆の大爆発を単に大統領の不正に対する民衆の義憤の発露だと見誤つてはいけない。崔順実ゲート事件は、決定的ではあるがきっかけにしか過ぎない。民衆の怒りの背景には、三〇四人の命を犠牲にしたセウォル号事件の責任追及と真相究明の不徹底、戦争犯罪の謝罪もないまま少女像の撤去を含む慰安婦問題「解決」の日韓合意、韓国を東アジアにおける日米軍事戦略に深く組み込み分断し最前線として利用するTHAADミサイル配備の強行決定や日韓秘密情報保護協定の締結、米韓先制攻撃を念頭に置いた軍事演習等、に加え相次ぐ財閥との癒着や不祥事と若者たちは大卒でも就職できず「ヘル朝鮮」と言われるほどの深刻な格差社会などへの不満がある。

十二月初旬には大統領弾劾採決による収集を図ろうと躍起だが、民衆は保守政治や財閥への不信と不満を募らせている。こうした今日の韓国社会の現実、イギリスEU離脱、米国防トランプ勝利といった現象の根底にある問題と軌を一にしている事は明らかだ。冷戦体制崩壊後、加速した米帝国主義一極支配体制は新自由主義の名のもとに不平等、失業、人種差別や女性差別、排外主義の強化と移民労働者・非正規労働者・相対的貧困層の拡大政策を推し進め、これにより安価な労働市場を作り出し、グローバル産業優遇策としての金融・貿易・労働の自由化と規制緩和によって一握りの資本家・富裕層を保護してきた。韓国社会においても、一九九七

年のアジア通貨危機を受けてのIMF構造調整により、非正規労働者の拡大、財閥優遇温存といった政策が金大中から朴権恵政権に至るまで一貫して推し進められてきた。その結果、「ヘル朝鮮」と言われるほどの荒廃しきつた現実と合わせて今日、政権・保守政治と財閥の癒着を疑う者はいない。韓国民衆は、朴退陣と共に保守政治と財閥への責任追及の手を決して緩めることはないだろう。

いまこそ韓国民衆・労働者と連帯し、米帝一極支配体制―東アジア残存冷戦構造の下での安倍・朴政権による権威主義的國家支配と階級支配・差別に抗い、叛旗の烽火を挙げよう！日本國家解体！米帝放逐！いざ共に闘わん！
(田中浩志)



【報告】 戦争も改憲もNO!

一・六新宿デモ

十一月六日、「やめろ！南スーダン派兵 つぶせ！共謀罪 沖縄新基地建設許さない！戦争も改憲もNO！一・六新宿デモ」が、週末で賑わう新宿駅周辺で展開された。参加者は約一六〇人。主催は、共謀罪反対！国際署名運動、救援連絡センター、戦争法廃止・安倍たおせ！反戦実行委員会（反戦表）、戦争に協力しない！させない！練馬アクション、立川自衛隊監視テ

ント村、破防法・組対法に反対する共同行動の六団体呼びかけの実行委員会。呼びかけ団体の他、五団体からアピールがあった。沖縄一坪反戦地主会・関東ブロック代表は、「高江の弾圧が激しくなっている。リーダーが狙い撃ちで逮捕され、長期拘留されている。大阪府警機動隊員の差別発言も、国策に抗う人々を何が何でも潰すという安倍政権の強硬姿勢の表れだ。」と沖縄の軍事植民地化政策を批判し、高江現地闘争と、辺野古訴訟高裁判決破棄を求める最高裁要請行動への結集を呼びかけた。日

韓民衆連帯ネットワークは、「韓国で起こっていることは、単なる大統領の犯罪という問題ではなく、朴槿恵政権の反労働者の反民衆的独裁政治がもたらした事だ。注目しなければならぬのは、この事態の中でも日米韓の軍事一体化が進められていること。沖縄の新基地建設も関連している」と問題提起した。八月と十月に防衛省行動を取り組んできた学生グループ「直接行動」からは、「日本の戦後の平和はアジアの戦争に支えられてきた。しかし大多数の日本国民は、そのような問題意識を持つ

ていない。そのような中で、安保法の新任務を付与された自衛隊が南スーダンに派遣されて死者が出た場合、国内世論がどうなるか不安になる」と、取り組みの強化を訴えた。その他、争議団連絡会議、パトリオットミサイル反対習志野実行委員会からもアピール。集会后、参加者は新宿駅周辺をデモ行進した。

米大統領選のトランプ勝利は、米国内部の巨大な地殻変動が臨界点に達しつつあることを示している。これは東アジアの残存冷戦構造をも揺さぶらざるを得ない。隣りの韓国も

一九八七年民主化闘争以来の大激動の渦中にある。反戦表に結集し、さらなる大衆的政治行動を拡大しよう！

(早川礼二)

【報告】

一・二・二〇

天皇制いらないデモ

右翼暴力の文字通り暴風雨にひたすら耐えるしかなかった一



時間のデモ行進だった。この夏からの天皇の生前退位策動から代替わりXデーに向けて、闘いの口火を切るためにも、いまこそ天皇制の廃止を訴えるという位置付けで十一月二〇日、吉祥寺で約一〇〇名が集まり集会后デモが打ち抜かれた。主催は、市民有志による実行委員会。権力は警察・機動隊五〇〇名体制による規制を正当化する為か、ゲリラ的な右翼暴力を導入し、殴る蹴るに加え、宣伝カー、メガホン、大横断幕、旗、プラカードなどあらゆる意思表示手段を奪い尽くし破壊させた。

わずか一〇〇名程のデモ隊に警察権力・並行的権力網＝暴力装置としての天皇主義的右翼を総動員してきたことは、階級支配の道具である天皇制が、生前退位・代替わりに際して本質的な弱点をさらけ出す現局面をはっきり示している。

今こそ我々と我々の社会を雁字搦めにしている敵・資本家階級による支配の鉄鎖のこの結節点でもある弱い環に対し、鋭いクサビを突き立て、断ち切る民衆自身の構成的権力形成の実践の端緒をここに鋭く見出さなければならぬ。

(田中浩志)

映画上映会

「誰も知らない基地のこと」

& シンポジウム

世界のなかの沖縄/日本/アメリカ

第1部 - 映画上映会「誰も知らない基地のこと」
2010年制作/ エリコン・バレンティ、トーマス・ファツィ 監督

* 世界に目をやれば、基地問題は日本だけの問題ではない。現在、世界の約40カ国に700箇所以上の米軍基地が存在する。なぜ、戦後60(制作当時)年以上過ぎても基地をなくすことができないのか？ 本作は2007年にイタリアで起こった基地拡大への反対運動をきっかけにイタリアの若手監督2人がその謎を探る旅に出て制作したドキュメンタリー。

第2部 - シンポジウム「世界のなかの沖縄/日本/アメリカ」
映画をテキストに、なぜ基地が存在するのか、無くないのか、沖縄における基地(米軍のみならず自衛隊について)とは何なのか、世界における米軍基地について、沖縄や他国との関係を比較しながら国際的な視点から、そして歴史的背景から沖縄の「いま」を考える。沖縄/日本/アメリカ、そして世界を同時に捉え、基地問題の本質に迫る。

直接行動のメンバーをパネラーに、会場のみならず意見や考えを共有する「場」として企画しています。

日時 : 2016年 12月10日 16:00~19:30
場所 : 専修大学神田キャンパス1号館2階204教室
(JR水戸線・地下鉄有楽町線、九段下駅西口より)

参加費 : 1000円 (学生500円) チケット販売中!
※前売・当日ともに料金均一。当日参加OK!
主催 : 直接行動 Direct Action

主催: 直接行動 Direct Action
問い合わせ先
E-mail: hanatou@directaction.jp
Twitter: Facebook: 田中浩志
お問い合わせ: SMS: 090-4222-4222 (KORTEL) 田中浩志



【寄稿】

直接行動を復権する

DA (直接行動) 澤井俊介

昨年十二月に立ち上げた学生・青年の政治団体「直接行動 (Direct Action)」についてこれまでの経緯を簡潔にまとめる。

二〇一五年は集団的自衛権の法整備を中心とした平和安全法制 (以下安保法制) をめぐり政治が高揚した年だった。安保法制が衆議院で可決された七月から参議院で可決された九月まで、連日市民が国会前を包囲して抗議し、全国でデモやシンポジウムなどが開催され続けた。五月三日に結成されたSEALDs (自由と民主主義のための学生緊急行動) がメディアで大きく取り上げられたことから、大学生にも大きな知名度がある。安保法制への抗議運動は、若く新しい世代であるSEALDsと、民主党・共産党という政党や労働組合やいくつかの市民団体といった旧くからの左派が協力する形で行われたが、これは国会周辺に十万人が集まり世論を二分するという政治対立の高揚と、一九六〇年の記憶を残す安保をめぐる議論という点で、

二〇一一年の三・一一以降反原発運動から始まった「デモの復活」を象徴する出来事となった。

私たちが学生は最初十二人だったが、「安保関連法案制定を阻止し、安倍政権を打倒するため

の学生ハンスト実行委員会」という団体を結成し、八月から国会前で四人が一週間のハン

ガーストライキを行った。これはTwitterで炎上し大量のデマ

を飛ばされたが、詳しい経緯をFacebookとブログで報告している

ので確認してもらいたい。ここでは事実経過の記述は省略す

る。私たちがハンストという危険である意味無謀な行動に打っ

て出た意図と主張は、当時公開した声明文にすべて書ききった。

七月十六日に法案が衆議院を通

った。市民の反対の声は聞かれな

かった。そのときに相変わらず

国会前で数時間集まってシユプレヒコールを上げて、夜遅くなっ

たら家に帰る、ということではないのか? いまこの間にも、中東

で、アフリカで、先進諸国の介

入する紛争と内戦により死者と

難民が増え続けている。沖縄で

は戦争のための米軍基地に反対

して自らの生活をかけて座り込

んでいる人びとがいる。彼ら

彼女らへの連帯の姿勢なくして

戦争反対と言えるか? つまり私

たちは国会前の群衆を急進化さ

せる扇動としてハンストに打っ

て出たのだった。

具体的な獲得目標ははっきり

していた。国会前という空間は

常に「車道をめぐる攻防」が支

配する。警察は細長い歩道のみ

に集会参加者を押し込め、鉄柵と機動隊の壁で囲んで閉じ込める。スペースが狭すぎるので当然、警察への抗議の声上がる。群衆は車道にまで広がる。これがいわゆる「決壊」ということで、昨年は八月三〇日と九月十四日に二回だけ全面決壊。車道の全面占拠を勝ち取った。私たちの目標はこうだった。つまり車道を全面占拠し、国会正門での攻防という新しいレベルへと進む。六〇年安保と同じである。こういう衝突で国会と政府に圧力をかけるといふことだ。府に圧力をかける以外に法案成立を阻みうる何らかの方法があったらどうか? 私たちは非常に現実

的な話をしていたのである。

安保法制は九月十九日未明に参議院を無事通過した。私たち

は一週間のハンスト終了後も国会前で粘ったが、十六日に十三

人逮捕という弾圧があったなか

で私たちの仲間も三人が拘束さ

れ、体力的に限界を迎えていた。

国会内部で野党が採決抗議の乱

闘パフォーマンスをしニュース

で話題になったがどうでもよ

かった。闘争に敗北したという

感じがした。

その後の経過が重要である。

私たちは議論の末十二月に、ハ

ンスト実行委員会の枠組みを継

承する形で「直接行動」という

新しい団体を立ち上げた。ハン

ストで掲げた論点、つまり日本

を越えて世界の民衆と連帯する、

街頭の直接行動で政治を変革す

る、これを反戦と反資本主義の

ためのより広い運動として追求

することを団体の目的とした。

こうして現在に至るまで活動を

継続しているが、特に取り組ん

でいるのが沖縄の基地問題だ。

メンバーは何度も辺野古や高江

の現地に行き、そこから東京に

戻って運動を継続した。根底に

あるのは沖縄への敬意と共に、

身体的な直接行動のみが社会を

変革するという思想だ。

昨年九月以降の政治過程につ

いても触れておきたい。今年三

月に安保法制が施行され、安倍

政権は南スーダンPKO部隊へ

武力行使を許可することで集団

的自衛権の現実化を進めた。政

権の政治的目標である憲法改正

へ向けて平和主義を崩すための

一歩である。一方市民は野党共

闘を実現させ選挙で闘争を継続

したが、これはデモや抗議行動

を減少させ街頭での後退は著し

い。七月の参院選で野党共闘は

一定程度の成果を挙げたが、改

憲派に三分の二を奪われたのだ

から敗北であることは確かだ。

街頭に結集したパワーが代表制

と選挙へ注ぎ込まれた。政治の

力は常に大衆から組織へ、下か

ら上へ運動するから、この運動

をなぞったということだ。代表

制が行き詰まるのは大衆の下か

らのエネルギーが枯渇している

からだ。このエネルギーを街頭

において再び充填しないかぎり

状況は打開されない。私たちの

運動はここへ向けて戦略的に展

開する。

以上が私たち「直接行動」の

経緯と思想である。これを読ん

だ学生は是非SNSで気軽に連絡を取ってほしい。

<https://www.facebook.com/Hungst.co.jp/>

【連載】ネグリⅡハートを読む(2) ネットワーク状の権力 としての〈帝国〉

幾瀬仁弘

国境を越えた経済活動が展開され、それに合わせて国内政治も営まれるグローバルゼーションの時代にあつては、どの国もこの趨勢から逃れられず、むしろこの中で有利な立場を得ることこそが国家の命運を握る。

自国の経済権益を拡張するために国境を越えて他国に侵攻していく事態は、しかし現代に始まったことではない。帝国主義である。しかしネグリⅡハートは帝国主義の時代は終わったと言ふ。確かに第二次大戦後、帝国主義列強に支配されていた植民地国は次々と独立を果たし、これまでのように露骨な帝国主義的振る舞いをし、他国を侵略することは現代では許されないことにはなつてゐる。とはいえ、帝国主義的傾向を持つてゐる国家は、米国をはじめ、依然として存在する。しかし、そうした国家の現状を理解するにあつても、帝国主義という概念では

難しいとネグリⅡハートは言う。

もちろん、これは見解が分かれるところだろうし、ネグリⅡハートも著作を重ねていくうちにこうしたトーンを弱めていく。だが、そもそも国民国家の役割が後景に退くようなグローバルゼーションの時代にあつては、

旧来の国家認識では世界を捉えることは難しいといふことは言えるだろう。そこでネグリⅡハートが提示するのが〈帝国〉である。〈帝国〉とは、多種多様な権力がネットワーク状に結びついたグローバル権力であり、支配的な先進国やIMF・世界銀行といった超国家的な政治的・経済的制度、諸種のNGOやメディア、コングロマリットといった一連の権力の間、不均等ではあるが広範な協力関係に基づくものである。〈帝国〉的傾向を持つ世界における主体は国民国家ではなく、超国家的制度やメジャーな資本主義企業等である。

もちろん〈帝国〉の時代にあつても国民国家が消滅したわけではない。しかも国民国家間には優劣が依然として存在する。しかし、どのような立場であろうが、どの国民国家も現在の世界秩序を創出し、維持していくために協調せざるを得ない。これが〈帝国〉という世界秩序なのである。

〈帝国〉は具体的な制度でもなく、何らかの法によつて支えられたものでもない。さらには具体的な場所を持つものでもない。あたかもすべての国家の上に君臨しているかのように想定されたもの、すべての国家と個人間の政治的行為がそのようなものがあるかのような想定の下でなされているものである。想定物ではありつつも、〈帝国〉は各国内、および国際社会における政治・経済、そして戦争を具体的に遂行させる、あるいはその国家の内外の政治行為に正統性を与える権威を産出し、契約を保証し紛争を解決するための強権を持つ法的機関を産出する。

こうした状況においては、〈帝国〉の下にある国家は一つの地域であり、〈帝国〉の下に生きる諸個人は〈帝国〉の臣民となる。湾岸戦争終結直後に出版され

た『帝国』においては、〈帝国〉は「中心を持たないネットワーク状の権力」とされてきたが、しかし米国は冷戦体制後の世界で唯一の超大国として君臨し、米国が中心となつて世界の政治と経済は動き、戦争が行われていたのは一目瞭然であつた。しかしそんな米国であつても、湾岸戦争では、戦争の大義(正義)を得るために国連のお墨付きを求め、さらには多国籍軍を編成し、でき得るかぎり国際的な協調の下で戦争を行おうとしていたし、その後行われたアフガン戦争、イラク戦争では「単独行動主義」的傾向が強くなつてはいたものの、他の先進諸国の同意を得るとともに戦争を行つていくかのように演出することに努めていた。世界の中心は確かに米国なのだが、露骨なまでに帝国主義的な振る舞いは「ある程度」抑制されてはいたのである。

だが、国際政治・経済に米国という中心があつたことは疑う余地はない。ところがイラク戦争後、世界の様相は徐々に変化してきた。イラク戦争で、米国はフセイン政権を打倒し、「勝利」宣言したものの、戦争の正当性として当初主張された大量破壊兵器の存

在は結局認められなかっただけでなく、戦争終結後築かれるはずの「自由と民主主義」の国家は実現されなかった。そればかりでなく、イラクの地は無秩序が支配し、テロリストたちが跋扈する状態になり、さらには米軍のイラク駐留が自国の政治経済の足かせになつてしまった。

こうした状況の中、国際政治・経済における中国の台頭は目覚ましくなつており、軍事的な伸張も米国には無視できなくなつていた。米国は経済的・軍事的な対中包囲網を築くことは世界戦略の最重要課題としつつも、しかし財政難で苦しむ中では自力でこれを成し遂げることができない。そこで米国がとつた戦略が、自国が世界戦略の構図を描きつつ、可能なかぎり軍事的部門も現地国家に担わせることである。二〇一五年の夏に強行採決された日本の安保法制は、このような米国の軍事戦略に沿つたものであつたのだ。しかも米国にとつてはロシアやEUの存在も無視できない。米国の覇権が凋落していく現代の世界はまさに「中心を持たないネットワーク状の権力」へと傾きつつあると言えるかもしれないのだ。